


<b>令和5年度 基本評価調書</b>		所管部局	教育庁	所管課	社会教育課	
施策名	生涯学習・社会教育の振興			施策コード	1110	
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略 北海道Society5.0推進計画 ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数 22
特定分野別計画	北海道教育推進計画 北海道総合教育大綱					
SDGs	   	総合判定		やや遅れている		
予算額(千円)	R 5	448,096千円	R 4	451,016千円	R 3	495,706千円

<b>施策目標</b>	将来にわたって暮らし続けたいと思える北海道づくりに向けて、様々な学習ニーズに応え、学習の成果のを人づくりにや地域づくりに活かすための学習機会を提供するなど、生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組む。
<b>現状と課題</b>	(生涯にわたる学習活動の推進) ・広域分散型の本道の地域構造を踏まえ、デジタル技術を活用しながら、地域住民の参画によって地域ぐるみで課題解決に当たる環境の醸成につながる、道民の学習機会の充実を図る必要がある。 (地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成) ・地域住民の主体的な活動を促進するため、地域で生涯学習・社会教育を推進する人材の育成が求められていることから、地域住民が自ら今日的課題・地域課題に取り組むことを後押しする指導者の育成と資質向上に向けた取組が必要。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくりのため、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	道民の生涯学習をより一層振興するとともに、自立した北海道を創造する人材の育成を図る道民カレッジ事業の充実のため、令和5年度においては、デジタル技術の有無による情報格差の解消などの現代的な課題を取り上げた講座を実施するなど、学習機会の充実を図っている。

### 〈主な取組〉

<b>今年度の取組</b>	(生涯にわたる学習活動の推進) ・義務教育未修者、不登校児童生徒をはじめ「学びたい」という意思を持つ人たちに対して、オンラインを活用した多様な学習機会の提供に向けた実証研究の実施 ・デジタル社会におけるデジタル技術の有無による情報格差の解消は喫緊の課題であることを踏まえ、道民がデジタル技術を理解して適切に活用するスキルの向上のための学習機会の提供 (地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成) ・地域課題の解決に向けて住民の主体的な活動を活性化するため、「社会教育主事」や「社会教育士」の養成が社会教育振興の要であるとの観点から、社会教育主事講習を主催研修事業のベースとして、社会教育主事や社会教育関係職員を対象とした継続的な研修事業を推進 ・多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会の提供の場として実施している道民カレッジでの各研修事業については、受講者にとってより効果的な学びを促進するため、受講対象や内容に応じて対面型とオンライン型の特性を考慮しながら適切な手法により研修講座を実施
<b>実績と成果</b>	(生涯にわたる学習活動の推進) ・不登校や高校中退者を対象にした高等学校卒業程度認定試験合格に向けたオンライン中心の学習支援、学習相談体制の構築を検証するための試行事業の実施を予定(R5.8月~)しており、「学び直し」のニーズに対する学習機会の具体的な取組を進めた。 ・道民カレッジが行う主催講座として実施する「デジタルリテラシー向上事業」として、スマホ利用によるデジタル化及び活用法などのデジタル活用講座を実施(R5.6月)するなど、特に高齢者のデジタルバйд解消につながる取組を進めた。 (地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成) ・地域住民の学びの機会提供及び学びの促進につなげるため、北海道社会教育セミナー(R5.6月)の開催、社会教育ベーシック講座その1(R5.6月)や社会教育主事講習(R5.7月~9月)により社会教育主事及び社会教育関係職員等の養成及び資質向上のための取組を進めた。(R4:7回、R3:6回) ・札幌市及び札幌圏以外の地方都市(釧路市及び函館市を想定)在住者の「学び直し」の学習ニーズに対応するため、公立夜間中学校(札幌市立星友館中学校)の授業をオンライン配信する試行的取組を実施予定(9月及び1月実施予定)
参考HP①	指導者養成のための研修事業案内等 <a href="https://manabi.pref.hokkaido.jp/center/works/course/index.html">https://manabi.pref.hokkaido.jp/center/works/course/index.html</a>
参考HP②	生涯学習に関する道民の意識調査結果 <a href="https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/sgg/jyuminisikityousa1.html">https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/sgg/jyuminisikityousa1.html</a>
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている」と回答した割合	目標値		44.5	47.0	52.5	57.5	64.8%	D
	実績値		31.6	31.6	34.0			

**設定理由** 地域住民が自ら主体的に学ぶ雰囲気醸成のための取組状況を図る指標であり、生涯にわたる学習活動の推進の取組に関する成果を測る指標として設定

**指標公表時期** 毎年調査、3月公表 **出典(根拠計画等)** 北海道教育庁「生涯学習に関する住民の意識調査」

分析(主な取組と成果)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、住民の地域活動や社会参加活動の場が少なくなったことから、指標が低調となったが、住民の主体的な取組を促進するため、住民が地域課題に取り組むことを後押しする役割を担う、指導者養成のための研修等の受講者数の増加を図ることができた。

指標名②	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
生涯学習の成果を活用している住民の割合	目標値		67.5	70.0	75.0	80.0	79.3%	D
	実績値		57.3	57.3	59.5			

**設定理由** 地域住民が学んだ成果を地域で生かそうとしているか否かを分析する指標であり、生涯にわたる学習活動の推進の取組に関する成果を測る指標として設定

**指標公表時期** 毎年調査、3月公表 **出典(根拠計画等)** 北海道教育庁「生涯学習に関する住民の意識調査」

分析(主な取組と成果)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、住民の地域活動や社会参加活動の場が少なくなったことから、指標が低調となったが、住民の主体的な取組を促進するため、住民が地域課題に取り組むことを後押しする役割を担う、指導者養成のための研修等の受講者数の増加を図ることができた。

指標名③	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道民カレッジの登録者数	目標値		35,300	36,100	37,000	39,700	94.5%	B
	実績値		34,724	35,081	34,965			

**設定理由** 多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会の提供の場として実施している道民カレッジ事業が、どれだけ住民に受け入れられているかを分析する指標であり、生涯にわたる学習活動の推進に向けた住民の学習機会の提供の取組に関する成果を測る指標として設定

**指標公表時期** 毎年調査、3月公表 **出典(根拠計画等)** 道立生涯学習推進センター業務委託実績報告書

分析(主な取組と成果)

令和4年度末、一定の年齢に達し、かつ称号付与を受けていない道民カレッジ生を登録削除したため指標が前年度比減となった。令和4年度からは自主的に受講した生涯学習に関するあらゆる講座に対し、広く単位認定することとした取組もあり、削除した人数を除いた登録者数は前年度比119名増(達成率95.1%)であった。

指標名④	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
社会教育主事を配置している市町村の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	68.7%	D
	実績値		69.3	68.7	68.7			

**設定理由** 市町村における社会教育の推進に向けた取組への援助や地域に必要な生涯学習の機会創出を手がける人材の育成状況を図る指標であり、地域における多様な主体の地域課題解決の取組や地域住民の自発的な学習活動を援助する取組の成果を測る指標として設定

**指標公表時期** 毎年調査、3月公表 **出典(根拠計画等)** 社会教育主事の配置に関する調査

分析(主な取組と成果)

社会教育人材の質の確保・向上に向け、社会教育主事講習における教育内容の改善・充実を図るとともに、様々な地域、職種の方が受講しやすい環境整備を進めた結果、生涯学習を推進する指導者養成のための研修参加者は増加しているが指標はほぼ横ばいで推移しており、配置率の向上につながらなかった。

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

**設定理由**

**指標公表時期** **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	<p>(課題) 若者の社会的自立を支援するため、道民の学び直しのニーズに対応した学習機会の充実を図る取組の一環として、高等学校卒業程度認定試験の合格に向けた学習機会の提供と全道各地に対する遠隔での学習支援の構築が必要である。</p> <p>(取組) 総合政策部政策局の政策開発推進事業として、高卒認定試験合格に向けた学習支援を中心とした学び直しの体制と、試験合格を目指す人が抱える社会的困難に対応するための各専門機関のネットワーク体制を整備する試行事業を予定している。若者の進学や就職につながる高卒認定試験の学習を支援することにより、若者の可能性を広げ、経済的な自立と、地域社会の担い手の育成につなげる効果を見込む。</p>
緊急性 優先性	<p>(課題) 令和2年度国勢調査より、本道の最終卒業学校が中学校卒業である人の割合は14.5%、全管内で全国平均の11.2%を上回っている。令和4年度の本道の高卒認定試験受験者数は全国で6番目に多く、令和2年度から増加傾向にあり、潜在的な学び直しのニーズは高いが、学習支援を必要とする人に対する学習機会提供の機会が少ない。また、高認試験の対応に係る議会議論を踏まえ、関係部局と連携しながら、学習支援の取組の充実と、多くの人が学び直しや新たなチャレンジができる支援体制の構築が必要である。</p> <p>(取組) 令和2年度から本道の高卒認定試験受験者数は増加傾向にあり、潜在的な学び直しのニーズは高い。国の教育振興基本計画においても、高校卒業程度の学力を身に付けることを志す高校中退者等に対する学習支援を促進することが政策目標として掲げられており、北海道生涯学習審議会センター部会においても、高校中退者等に対する学習支援の必要性が議論されていることから、特に若者の社会的自立に繋がる学習支援のための事業構築を進めている。</p>

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている」と回答した割合、生涯学習の成果を活用している住民の割合、社会教育主事を配置している市町村の割合)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	生涯学習に取り組む道民の主体的な活動を促進するためには、生涯学習関係職員等を対象とした研修の充実や指導者の養成が重要であることから、指導者の養成・研修をオンラインにより実施し、北海道の広域性に対応したICTの活用による研修体制の整備を図る。
	②	社会教育主事の配置率が低水準に止まっている状況を改善するため、社会教育に対する興味・関心を持っている人々のニーズに応え、多くの人々が社会教育活動に当事者として参画できる状況を創出する必要があることから、社会教育人材の量的拡大を図ることが重要である。 社会教育に対する一般社会の認知度の低さを改善するため、社会教育分野にとどまらず、首長部局やNPO等の多様な主体が担う、福祉・農村振興・防災・まちづくり等、社会の幅広い領域において、社会教育人材を確保することが不可欠であるとする観点から、社会教育人材育成の中心となる社会教育主事講習に関し、幅広い多様な人材にとって受講しやすいものとし、社会教育主事の配置促進に向けた社会教育人材の量的な拡大を図るための取組を行う。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくりのため、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査

施策名 生涯学習・社会教育の振興

施策コード

1110

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0401		義務費	北海道生涯学習審議会	生涯学習審議会の運営に関する経費	社会教育課		1,289	1,289	0.4	0.00	0.4	4,425			
0402		義務費	北海道立図書館協議会	道立図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに図書館の行う図書館奉仕につき、館長に意見を述べる機関として設置される図書館協議会の運営	社会教育課		428	428	0.5	0.20	0.7	5,916			
0403		義務費	北海道社会教育委員の会議	北海道社会教育委員の会議に関する事	社会教育課		1,068	1,068	0.6	0.00	0.6	5,772			
0408		一般	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(負担金)	青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせる経費	社会教育課		315,167	315,167	2.0	16.50	18.5	460,207			
0409		一般	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(直営分)	青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせる経費	社会教育課		844	844	0.5	0.50	1.0	8,684			
0410		事務	社会教育主事に関する事務	社会教育主事の資格及び講習、司書及び学芸員の講習等、市町村教育委員会等に対する社会教育主事の派遣及び全道社会教育主事等研修会に関する事	社会教育課		0	0	0.8	0.50	1.3	10,192	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
0411		事務	社会教育施設に関する業務	道立社会教育施設のあり方に関する事及び条例・規則の制定、長期計画に関する事、その他専門的・技術的事項に関する事並びに社会教育施設設備に関する諸調査等	社会教育課		0	0	1.5	1.00	2.5	19,600			
0412		事務	生涯学習推進に係る総合企画及び総合調整等に関する事務	生涯学習の推進体制整備に関する総合調整及び北海道生涯学習推進本部に関する事務等	社会教育課		0	0	0.4	0.10	0.5	3,920			
0413		事務	生涯学習の推進・普及・啓発等に関する事務	生涯学習推進施策に関する各種事務(視聴覚教育、学校開放事業、講師バンク等)及び市町村における生涯学習推進体制整備状況の取りまとめ等	社会教育課		0	0	0.4	0.10	0.5	3,920			
0414		一般	生涯学習推進センター費	調査研究、指導者の養成・研修、学習情報の提供・相談等の企画・運営	社会教育課		5,689	5,665	4.0	0.00	4.0	37,049	①②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
0415		一般	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	大学、民間、市町村などが開設する学習講座を連携し、道独自の生涯学習制度を構築し、道民の学習意欲の向上を図るため、道民カレッジ事業を実施。教育メディアの利用と普及のため、道内の視聴覚・ライブラリーの中核として視聴覚センターを設置。	社会教育課		20,835	20,011	1.5	0.20	1.7	34,163	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
0416		事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験に関する事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験の試験運営に関する業務(国費事業)	社会教育課		0	0	0.4	0.10	0.5	3,920			
0417		一般	社会教育団体活動費補助金	生涯学習振興のため(公財)北海道生涯学習協会の行う事業に補助する	社会教育課		4,654	4,654	0.4	0.00	0.4	7,790			
0418		維持費	図書館維持運営費	道立図書館の維持運営のために要する経費	社会教育課		50,521	50,082	0.5	8.00	8.5	117,161			
0419		一般	図書館関連経費	道立図書館の円滑な事業実施のために要する経費	社会教育課		40,017	40,017	0.5	22.80	23.3	222,689			
0420		事務	社会教育推進に関する総合企画、調整等に関する事務	教育目標の策定・教育長期総合計画、政策評価、環境学習、各種調査等の調整に関する事	社会教育課		0	0	1.0	0.00	1.0	7,840			
0421		一般	社会教育振興費	各教育局の社会教育主事が管内市町村に対し、全国・全道的な情報や対策等を継続的に、直接指導・助言や家庭に関する不安や悩みを抱く親等に対して、相談体制の充実を図る	社会教育課		351	351	2.0	4.30	6.3	49,743			
0423		一般	関係団体事業費補助金	青年、女性、青少年の育成活動を推進するために、関係社会教育団体が行う事業に補助する	社会教育課		2,000	2,000	0.7	0.00	0.7	7,488			
0424		事務	社会教育関係団体等の活動の促進に関する事務	各社会教育関係団体等への支援及び各種答申や教育長計・教育の重点を踏まえた調査研究、PTA・青少年教育団体共済法に基づく事務等	社会教育課		0	0	1.3	0.00	1.3	10,192			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0425		事務	図書館及び子どもの読書活動推進に関する事務	各種計画(北海道子どもの読書活動推進計画、図書館事業推進計画)の進捗管理及び子どもの読書環境の改善、子どもの読書習慣定着のための企画・調整に関する事務	社会教育課		0	0	1.8	0.50	2.3	18,032			
0429		一般	社会教育主事講習事業費	文科省からの委託により、社会教育主事の資格を付与する講習を実施	社会教育課		3,289	0	2.0	0.00	2.0	18,969	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0812		一般	教育研究活動促進事業費補助金	教育研究団体等及び市町村等が実施する事業に対する補助金	義務教育課		1,944	1,944	0.1	0.10	0.2	3,512			
計						0	448,096	443,520	23.3	54.9	78.2				